平成 27 年度 市政懇談会（庄原地域 東・山内会場）

会 場	東自治振興センター
日 時	平成 27 年 8 月 3 日（月）
出席者数	参加者 55 人、市 17 人
共通テーマ	メインテーマ：「第 2 期庄原いちばん基本計画について」 サブテーマ：～第 2 期庄原いちばん基本計画の概要と高齢者向けのアンケート結果について～
地域テーマ	高速通信網（告知システム）停電時の緊急通報体制はどうするのか
懇 談 内 容	
<p>■共通テーマ</p> <p>メインテーマ：「第 2 期庄原いちばん基本計画について」</p> <p>サブテーマ：～第 2 期庄原いちばん基本計画の概要と高齢者向けのアンケート結果について～</p> <p>（参加者）</p> <p>医療体制の整備について、市内の産科の休止からしばらく経っている。再開に向けた見通しと、三次市には PET 検診が導入されたと聞いているが、庄原市も PET 導入を考えているのかお聞きしたい。</p> <p>（市）</p> <p>平成 17 年 4 月から産科医師不足で庄原赤十字病院で産科が休止されている。平成 22 年 9 月からは三次市内の開業医の産科が分娩を中止され、三次中央病院のみでの分娩となっている。庄原市内の方も三次中央病院で分娩ができるような体制をとっている。また、庄原赤十字病院でも週 1 回の婦人科外来を維持しており、検診は庄原赤十字病院で受けることができる。</p> <p>医師確保については、庄原赤十字病院、県を中心に取り組みを行ってもらっている。市長も何度も広大病院への誘致活動を行っており産科再開へ向け働きかけを行っているところである。県においても庄原・三次の二次医療圏で分娩できる施設が 1 施設では、負担が大きいことや庄原市内でも三次中央病院まで 1 時間以上車でかかる地域もあることから、庄原赤十字病院での産科再開については、優先して取り組みを行ってもらっている。</p> <p>ただ、全国的に産婦人科医が不足しており、今年の 4 月から庄原赤十字病院で産科が再開できる見込みであったが、広大病院に所属する医師がいないことから、再開ができなかったという経緯もある。引き続き、産科再開に向け県にも取り組みを行ってもらっているし、市も積極的な働きかけを行っていきたい。</p> <p>PET 検診の導入の件については、導入について庄原赤十字病院、市でも情報収集を行っているところである。庄原赤十字病院から導入について話ができれば協議のうえ進めて行きた</p>	

いと考えている。

(参加者)

高齢者向けコンパクトシティについて、庄原市の住民が住まわれることを想定されているのか。それとも他の地域からの住まわれることを想定されているのか。私は全国から高齢者に来てもらうべきだと考えている。高齢者ばかり増えるのはどうかとの意見もあろうが、市長の掲げられる「庄原いちばん」ということであれば、全国から高齢者を引き受けるという気概でやっていくべきではないかと思う。

(市)

現在、高齢者向けコンパクトシティについては検討段階である。今いただいた意見も参考に検討を進めて行きたい。

(参加者)

いちばん基本計画の達成度について、第1期での達成度はどうだったのか。また、2期の計画の達成度の数値目標は掲げられないのか。

それから、高齢者向けアンケートについてだが、高齢者が本当に困っていることが聞けたのだろうか、将来の生活にかかる資金がいちばん心配ではないかと思う。コンパクトシティの図も示されたが、利用料金によって利用されるあるいはされないがあるのではないか。また、民間の施設の活用も検討されるべきではないか。

(市)

庄原いちばんの根本は、庄原を愛することが根本である。他の自治体と競争することではなく、やっぱり庄原がいちばんと思ってもらえる事業を行っていくのが庄原いちばんづくりである。達成度としては、比婆牛の復活やこだわり米の取り組みなどは、数値は出していないが、満足いく成果が上がっている。産科の再開については、今年度、実現できなかったが、このことも今後、いちばんづくりの中で実現に向け取り組みを行っていく。

(市)

高齢者向けアンケートについて、高齢者向け住宅の整備はひとつには新しく建設する。またひとつには市の遊休施設を活用する考え方もある。また、先ほど提案のあった民間のアパートなどの空き室を活用するなど3つの考え方があるかと思う。今回のアンケートは、市が高齢者住宅を整備するとしたらという前提で行っており、今後はニーズや地域実情を考慮しながら検討していきたい。

■地域テーマ

「高速通信網（告知システム）停電時の緊急通報体制はどうするのか」

【地域テーマについて自治振興区から説明】

(自治振興区)

超高速情報通信網整備事業で住民告知端末が整備されるが、停電時は動作しないと聞いている。停電時にどのような対応を考えておられるのかお聞きしたい。

(市)

市では昨年度から超高速情報通信網整備事業に着手した。今年度から告知放送を聞いてもらうための機器である住民告知端末を市内各世帯、事業所へ設置していただくため取り組みを行っている。平成30年度まで4年かけて市内全域に行っていくものである。

今回導入する住民告知端末は、先ほどお話があったとおり、停電時には作動しない。あわせて、光回線を活用したIP電話についても停電時には通話できない。このことについては、昨年度徳島県で雪による倒木で断線し、長期間の停電で電話等が利用できなかった事例があった。

停電時に放送が聞け、電話が使える方法であるが、住民告知端末とホームゲートウェイに電源を確保する必要があり、無停電電源装置というバッテリーを内蔵した機器を接続しておけば、停電時でも電源を供給することができる。しかし、このバッテリーは早いもので、2年で消耗してしまう。1個あたり15,000円程度、2年周期で交換して行かなくてはならない。市内全世帯に設置するとなると約2億円の整備費がかかり、さらに更新費もかかっていくこととなる。

そこで、市の停電時の対応としては、告知端末へ1時間ごとに信号を送り死活確認を行えるシステムを活用し、信号が届いていない地域を把握するとともに、該当地域については、広報車等による重点的な広報を行うよう考えている。

また、災害時の被災者への情報提供については、指定避難所と緊急避難場所のうち住民告知端末を設置されている避難所へは発電機を配備するよう計画している。いざという時には、発電機から告知端末やホームゲートウェイに給電して情報伝達できるよう考えているところである。

なお、緊急避難場所のうち住民告知端末を設置されていない避難所については、広報車、携帯電話等で情報をお知らせしたいと考えている。

以上お話したとおり、全てを満足させることとはならないが、あらゆる手段を活用して皆さんへの情報伝達を行っていきたいと考えている。

(参加者)

全戸への加入のはたらきかけを行っておられるが、最低でも2,000円の基本料金が必要となる。これを負担できない方への対応はどう考えておられるのか。

(市)

お話のあったとおり、放送を聞いていただくためには最低でも2,000円の基本料金を負担いただく必要がある。その代わりに放送を聞くことができるようになるし、通話料も安価になるメリットもある。そういったところを判断していただき、加入していただきたい

いとお願いをしている。強制でないため加入されない世帯も生じるが、先ほど回答があったように、あらゆる手段で情報を伝達していくこととなる。

■市長まとめ

長時間、熱心にご協議いただき感謝する。

庄原市は過去に甚大な災害にあっている。昨年も大雨が降り、比和地域に避難勧告を発令した。市内全域に光ファイバーを引くことを決断したが、やはり早く情報を伝達したい。そして、明るいうちに避難してもらいたいと考えている。停電になったらどうするかという話もあったが、消防団や自治振興区の方に大変なご協力をいただいております、皆さん方に協力をいただき、早い判断で早い行動をとってもらえるようにしていきたいと考えている。

また、庄原市では高齢者のみ世帯が増えており、冬季だけでも身を寄せる場所が無いかというご意見も多数伺っており、安心安全なまちづくりとして高齢者向けコンパクトシティを示させていただいた。どのようなまちづくりを行っていくべきか、少しでも早く行動するためにお示しさせていただいている。このことについては、今後とも、皆さんにご意見をいただきながら進めさせていただきたいと考えている。

これからもこれに限らず、庄原市政に様々な意見を寄せていただきたい。